

## <研究論文>

### 戦後民主主義とNHK教育放送の社会教育的機能

市川 昌\*

#### 1. 問題提起 —アメリカ主導の戦後民主主義とラジオの社会教育的機能—

1945年（昭和20）8月15日に軍国主義国日本は敗北した。同年9月に連合軍総司令部（GHQ—General Head Quarter）による占領統治に移管された時、GHQが最も重視した占領政策は、日本国民に議会制民主主義の概念を教育する社会教育的機能である。GHQは、軍国主義国日本を解放して民主化するために、学校教育と成人教育を含む社会教育的機能として公民教育（civil education、education for citizenship）を普及する必要があった。戦勝国であったアメリカ、イギリス、中国、ソ連、オーストラリアなどの連合国側は、日本国民は超国家主義による軍国主義に支配されていたので、民主化のための公民教育は極めて重要だという認識を有していた。そのためアメリカ占領軍が注目したのが、海外移民への遠隔社会教育としての一形態でもあった、マス・コミュニケーションを利用したラジオ放送の聴取による無理のない教育放送の利用である。終戦前の1944年7月、アメリカ国務省極東部では「日本占領後の軍政下の教育方法」の検討で、「日本占領下の学校や社会教育では、ラジオ・映画および録音装置などが民事当局により、できるだけ多く利用されるべきである。それは連合国の平和目的を広め、日本人が民主的な情報を自主的に得るために必要である」と、占領後のマス・メディアの積極的利用を勧告している<sup>1</sup>。

民主国家の基本は、公民権としての議会制民主主義の国民が保持する公職に関する選挙権、被選挙権を通じて政治参加を認め、国政、地方政治を問わず自分たちの代表を選ぶ権利である。このための民主的手続きを経て公正な選挙をするため、国民の人間的素養を高め、意識改革をすることが社会教育的機能である。戦後の社会教育的機能としての「公民教育」という表現は、戦後の地域民主化の施設形態としての公民館（civic center、community center）に通じるので理解しやすい。しかし「公民」という言葉は、戦前の大政翼賛会でも使われて全体主義的イメージがあるとして「市民教育」、公民権を「市民権」と翻訳されることがあるが、市民教育という表現も、地方自治体の市民との表現がまぎらわしい。この論考では、戦後日本の民主化の基本権としての参政権を実質化するために、ラジオ、テ

---

\*江戸川大学名誉教授

レビなどの教育放送の役割を重視して、「社会教育的機能」(function of social education) という用語を使いたい。

日本の戦後におけるラジオ教育放送の発展が、アメリカ占領軍の CIE (Civil Information and Education Section. 民間情報教育局) が主導する占領政策として日本の戦前からの軍国主義教育の土壌を払拭して、全国の各地域を民主化するための広報手段 (public tool) として機能することを目指されたことは否定できない。昭和 20 年 (1945) 9 月、アメリカ占領軍は東京に進駐するとともに、千代田区内幸町にあった日本放送協会放送会館、通称 NHK ビルを真っ先に接収したのは、日本の民主化という占領政策実現のために、NHK ラジオのもつ社会教育的機能の役割を重視していたことの証明といえる。連合軍総司令官であったマッカーサー元帥の統治思想は西欧民主主義国を中心とした指導的民主主義であり、ファシズム軍事国家であった日本人の民主化教育のために、GHQ による「押し付け強制」だと抵抗されないように注意を払いながらも、新憲法、議会主義、国民主権、男女同権などの公民教育の拡充を、ラジオ放送による社会教育的機能の普及に期待した。

GHQ の下部組織に CIE を設置して、ラジオ放送による国民教化を推進するために文部省、日本放送協会、都道府県教育委員会を間接統治することが目標であった。戦後の混乱のなかで、戦争責任を問われた青年学校などに比して小学校、中学校は組織的に安定していたので、ラジオ放送による社会教育的機能は、昼間の児童生徒の学校放送、放課後や夜間の学校校舎における学校設置のラジオ受信機の利用によって果たされることが期待された。

昭和 20 年 (1945) 10 月には、日本の文部省が、各都道府県知事に「学校放送再開にあたってのラジオ受信機の特別配給」と、「学校放送利用についてのプレス (印刷) 資料の配布」を実施し、荒廃した学校校舎ならびに教室での授業再開のためのラジオ学校放送の活用を呼びかけている。CIE は、日本の民主化教育のために、敗戦直後の昭和 20 年 12 月に NHK に戦時中に中断されていた第 2 放送の再開を指示し、学校向け教育放送と社会教育放送の利用体制を本格化させた<sup>2</sup>。

民主化教育のため学校放送再開が急がれて、CIE の指示で、昭和 20 年 10 月 8 日文部省が各都道府県知事に戦後最初に出した通達は、学校向けの放送の受信と利用促進についてのものであり、下記の通りである。

「学校放送再開に関する件。今般新事態に即し、新たなる教育の動向と教師再教育を期するとともに公民教育教材並びに教科書取り扱いの実際授業に資するため、学校放送を再開することに相成るについては、先事項に留意のうえ貴管理下の国民学校、青年学校、中等学校方面において必ず聴取利用せしむるよう特別の配慮相成度。

## 記

1. 「教師向き放送」10月25日より放送開始1週6回、毎回午後2時より放送
2. 「児童向き放送」11月中旬より放送開始の予定。内容等については目下準備中

以上」

## 2. アメリカ民間情報教育局（CIE）の占領施策と、NHK ラジオ第2放送の再開

第2放送最初の教育番組は、どのように民主主義教育を実践してよいかわからない教員たちを指導するラジオの「教師の時間」であった。児童生徒の指導にあたる教員たちに過去の軍国主義的教育観を払拭して、民主主義的教育方法への転換を求めるメッセージが文部省の主導によって「教師の時間」には反映されていたのである。

ただ、文部省指令はあったが、受像機操作が不明という意見もあり、翌昭和21年3月に文部省主催で京都大学工学部と金沢高等師範学校で「学校放送技術講習会」が実施された。当時の文部省青少年課長の坂元彦太郎（後にお茶の水女子大学教授）は「文部省通達による学校放送利用は、ラジオ受信機の学校優先配布施策に関わらず、地方の県ごとに差異があり、県視学官によって熱意の差もあった。『利用』という表現は弱いので、学校長あて通達では学校放送の『活用』を推進する依頼と訂正した。ラジオ利用学習の障壁は、アメリカ軍の強制への反発と、受信機の故障と不備である」と、日本放送協会編「学校放送25年の歩み」に記述している<sup>3</sup>。

当時の教育現場は混乱していた。筆者は昭和20年12月に疎開先の宮城県川渡村小学校から東京都世田谷区経堂小学校5年生に転校したが、まず行われた授業内容は、教員の指示で戦時中の教科書に墨をすって筆をとり、軍国主義的表現を「何頁何行目から何頁まで全部」などと塗りつぶす作業である。墨で教科書を塗りつぶすことは苦痛だった。先生は「墨が薄く元の字体が読めるとアメリカ兵に怒られるぞ」と小学生たちを厳しく指導した。特に日本国史の古代史と現代史、国語、修身の黒塗り削除は厳しかった。

焼け残りの小学校校舎の職員室には、3球から5球の真空管式ラジオが、戦時中の大本営の空襲警報受信のためと、戦時下における文部大臣講話など愛国精神高揚のための学校放送視聴のため大切に管理され、残されていた。当時の真空管式ラジオ受信機の性能は極めて悪く、雑音が多くてラジオ学校放送の中味が聞き取れないことがしばしばあり、教室の先生たちは生徒たちに「ラジオ放送の中味が聞き取れなかったかもしれないが、今ここでラジオの先生はこう言ったのだ」とまとめてくれた。

小学生は疎開帰りの汚れた洋服やモンペ姿で下駄、草履履き、先生は戦地帰りの復員兵も多く軍服姿だったように記憶している。校庭は食糧不足ですべてイモ畑、そこで体操は

できないので体操の代わりに畑仕事手伝いが行われた。学校に残された数少ないラジオ受信機は貴重であり、昼間は児童生徒と教師のための学校放送および「教師の時間」の視聴に使われ、夜間には受信機を家庭で所持しない地域住民たちが小学校の教室に集まり、娯楽放送や教養番組を視聴し、社会教育施設として開放されていた。

混迷期の地域住民の世論形成にラジオ・メディアの果たした役割は大きく、昭和 21 年（1946）4 月の総選挙を前に、ラジオで初めての婦人参政権のキャンペーンが行われた。敗戦によってもたらされた女性の国政参加の選挙権を、女性たちがどのように行使したらよいか知ってもらうために、NHK のラジオ放送で婦人向け講演番組が昼間と夜間に行われた。

たとえばラジオ講演では、CIE が民主的思想の指導者と認めた出演者である作家宮本百合子の「私たちの政治と生活」、政治家市川房枝の「選挙に対して婦人たちの用意はできているか」、教育者羽仁説子の司会による婦人座談会「新しい選挙法と婦人の権利」などの放送が行われ、敗戦によって参政権を得た女性有権者たちの自覚を要請した<sup>4</sup>。

昭和 23 年（1948）1 月に CIE の推奨と指導による集団聴取運動である「ラジオの集い」が始まった。ここでは社会教育、学校放送などの積極的な活用方法として、民主的教育の指導者としての社会教育主事や学校教師などを中心に視聴者である一般民衆が話し合う「ラジオの集い」の教育的効果が指摘された。

戦前の昭和 10 年（1935）から、日本の文部省は、NHK の全国学校放送の普及を軍国少年少女の陶冶の機会として注目していた。教室の黒板前に据えられた受信機を中心に、児童生徒が机と椅子を輪のように取り囲んで配置し、NHK の教育放送を一斉聴取して、その前後に教師の事前事後指導が行われる形態であった。戦前からの日本の放送教育では文部大臣訓話、戦意高揚のための戦時講話、児童生徒の為の学校放送の視聴訓練が行われていた。そのため、戦後の CIE 推奨の「ラジオの集い」のように、アメリカ軍部の日本民主化の占領政策として、ことさら教育放送の集団視聴形態の効果が云々されることは必要なく、民主化のための社会教育的機能の浸透は、比較的抵抗なくスムーズに実施された<sup>5</sup>。

### 3. 占領下のアメリカ CIE と文部省による教育放送における協力体制

日本のラジオ放送を民主的教育の推進のモデルとしたい CIE の熱意は、厳しい放送番組内容への干渉とシナリオなどの検閲の問題点となった。放送専門家である NHK 職員と、いわば放送に素人である CIE スタッフとの相互不信と業務上の摩擦になって表れたのである。

「占領下の学校放送」（日本放送協会編（1960）「学校放送 25 年の歩み」）に当時 NHK 学校放送ディレクターだった鈴木博の報告が掲載されている。当時の CIE、文部省、NHK の関係が理解できる。なお著者の鈴木博は筆者が NHK 入局時代に健在で、筆者の記憶では柔和

な国際通の紳士だったが、アメリカ占領軍による綿密な検閲体制は許せなかったようである。「君らは、戦争中の日本軍部の弾圧をいいたがるが、CIEの方が、はるかにうるさく強圧的だった」と後輩の筆者たちに教えてくれたので下記に紹介したい。

「占領下の学校放送は、CIEの教育課ならびにラジオ課の指導援助のもとに行われた。教育内容については教育課、放送の形式や演出についてはラジオ課が担当していた。教育放送に関する全ての仕事は、CIE側の教育課とラジオ課の担当官、日本側は、文部省の関係官とNHKの担当者が集まって話し合いで進められる形式だった。

番組のねらい、アウトライン、台本の全てに、いちいちCIEの担当官のOKをとらずに進まなかった。従って英訳したものを教育課へ2部、ラジオ課に1部提出した。教師用のテキストも、全文を英訳して提出し、OKをもらわないと印刷できないため相当早く進行しないと全国の学校に配布できない。それも必ずひっかかって訂正に訂正を重ね大変だった。日本側にCIE担当のベテランが必要だった。たとえば「男の子のくせに泣くな」の台詞は、男女同権でない封建思想だとされ駄目。宮沢賢治の名作「子どもは風の子」は、妙な医学知識を持ち出して、一般に子どもは冬に風邪を引きやすいので駄目とうるさく訂正し、日本側の文学的な表現なのだという理由など、通訳の解釈など聞く耳を持たなかった。(後略)」<sup>6</sup>

アメリカ占領下の放送管理は相互に不信感が強かった。しかし、戦後民主主義を全国の各地域に広めるための手段としてラジオの役割に注目し、NHKの第2放送によって学校教育と社会教育の利用と普及につなげたという面では功績が大きかった。昭和22年(1947)からNHKラジオで「主婦日記」が婦人向き教育放送として人気があった。昭和23年には成人向き講演番組「文化講座」が放送され、成人、婦人向きの高度なラジオ教養番組が充実してきた。

昭和24年(1949)には新時代の教育三法として「教育基本法」「学校教育法」「社会教育法」が成立して、日本国独自の政治経済文化の行政体制が充実してきた。

社会教育法の第2条に「社会教育とは、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年および成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーション活動を含む)」と定義された。第3条には「すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所と施設を利用して、自ら実際生活に即する文化的素養を高め得るような環境を醸成するように務めなければならない」と規定している。

ラジオ・テレビ放送の役割を規定した「放送法」の第7条で「放送はあまねく日本全国

において受信できるように、施設設備を整備しなければならない」という法令とは不可分に結びつき、教育放送の社会教育的機能の発展に結びついた。国および地方自治体の学校教育施設の整備とともに、社会教育施設の公民館による「青年学級」や「婦人学級」の活動促進のためにメディア活用が推奨された。新しい「社会教育法」による社会教育施設の充実や、ラジオ放送の教育的利用の促進が明文化されたことは、第2放送における教育放送利用の位置づけにとって効果的だった。

昭和24年(1949)には、ラジオの教育的利用にとって画期的であった学校教育の領域で戦後初の学校放送研究会全国大会が高野山で開催されて、民主的な新教育における学校放送の教室における集団聴取が高く評価された。戦時中の日本の教育放送は、文部省の指導による軍国主義的教育の上位下達のお役所的な講演式が多く、視聴者である教師と児童生徒の反響意向調査などは考えられなかったが、そこに戦後のCIEの指導があったにせよ、送り手のNHK放送担当者、受け手の幼稚園保育所、小学校、中学校、高等学校の教職員、行政指導の文部省、教育委員会、学校・社会教育の責任者、視聴覚・放送教育の研究者、それに児童生徒の父母の代表によるPTA部会も設置されたのである。日本の教育関係者の代表がそろって今後の教育放送の在り方について、手弁当で一緒に議論し、検討を重ねた宿泊研修の始まりで、新教育への教育関係者の熱意は凄く、民主的方法の実践例として評価したい。

昭和25年(1950)4月からは、「女性教室」「主婦の社会見学」などが放送され婦人教育番組が充実した。5月からは農村青少年向けの教育の必要性から、「若い農民」が放送され、昭和27年(1952)11月からは「明るい農村」という主題に発展した。昭和28年(1953)には「青年学級の友へ」の集団聴取運動が始まった。この「青年学級の友へ」が、主として勤労青少年向けの社会教育集団利用奨励番組として、全国の各地にNHK依嘱放送利用青年学級を誕生させたことは画期的であった。また、この「青年学級の友へ」は、東京の代々木にあった日本青年団の活動と結びつき、戦後の勤労青少年の連帯を支援する絆の役割を果たした<sup>7</sup>。日本青年団活動を推進したのは、群馬県社会教育主事だった伊藤俊夫(文部省、東京家政大学教授)、東京都庁青少年課の吉川弘(横浜国立大学教授)などである。

筆者も東京教育大学3、4年次に、群馬県および三重県の「日本青年団活動とラジオ青年学級の友へ」への集団視聴活動に参加した。「青年学級の友へ」は、農村地帯の農業青年のみならず都市部の勤労青年たちの積極的な視聴クラブづくりに有効な中核となった。

#### 4. 学校で利用するラジオ教育番組強化のための E. デールの視聴覚教育の役割

昭和 23 年（1948）9 月 1 日 CIE のリンドシイ学校放送担当官は「学校放送予定 1948 秋」の指示で「NHK の学校放送枠を拡充して、入門（小学校低学年 1、2 年生）、初級（3 年－6 年）、中級（中 1－中 3）向きに発達段階に従い 3 グループに分類して、6 科目を 6 つの番組で放送する。教員、児童がすべての番組を聴取することは期待せず、選択してほしい。また、新番組として民主的なホームルームの運営についての特別番組を企画し、教育学者や心理学者の協力によって生徒参加の方法、生徒にとってのリーダーシップ、民主的な会議の開き方などをとりあげる。最初はプリントした教員マニュアルを考えたが、すべての教員への配布は用紙不足のなかで難しいので、教員は放送されるラジオ・ドラマ、朗読などを児童生徒とともによく聞いて、その概略を把握して、その後の児童生徒との教室での討論に備えて欲しい」と通達した。前述の NHK 教育課の鈴木博職員は「当時の学校放送は日本の民主化実現のための大きな役割を担っていた」と CIE の *Educational Radio Report* に記述した。学校放送の教科関連番組として、ラジオの特性が生かされる初等科教育の国語、音楽とともに、社会科、理科、健康と安全、世界の童話などがとりあげられた。学校放送番組制作体制が充実してくるとともに、ラジオ学校放送をどのように教室授業に使うか、その指導方法が課題となってきた<sup>8</sup>。

戦後の日本占領軍の教育文化行政に大きな影響力を持ったアメリカの視聴覚教育研究者であるエドガー・デール（Edgar Dale）は、昭和 25 年（1950）に『新教育講座第 3 巻・放送教育の基本問題』のなかで「ラジオは学校と社会を直接結びつける役割をする。この直接性が大切で児童生徒にとっては、まず聞きたいという欲求を持たせることが先である。聞きたいから自然に聞いて感動する。そして理解するという流れが大切である」としている。E. デールの視聴覚教育を日本に紹介した西本三十二（NHK 理事、後に ICU（国際基督教大学）教授）は、富田竹三郎（東京教育大学教授）との昭和 32 年（1957）雑誌「放送教育」4 月号の対談「視聴覚教育の意義」で、「ラジオの放送教育では、固定的な教科書教材と違い流動性のあるタイムリーな放送特性というか放送の特徴を発揮できる素材をとりあげることが大切である。放送としての生きた教育効果があがるようにすることが大切だ」として、教育現場の学校教師たちに新しいラジオの教材特性の理解を要請して、新しい放送教育の推進を求めた。デールの視聴覚教育論は、1950 年に文部省では、後に日本映画養育教会理事長となる有光成徳によって「学習指導における視聴覚的方法」という題で紹介され、放送教育関係者のバイブルのように読まれた。「経験の円錐・Corn of experience」という実技、見学、目的体験などの直接体験から次第に抽象化が発展して、展示・模型などを経て映画・教育テレビ・ラジオなどの間接体験でより感性が理性化して言語体験とい

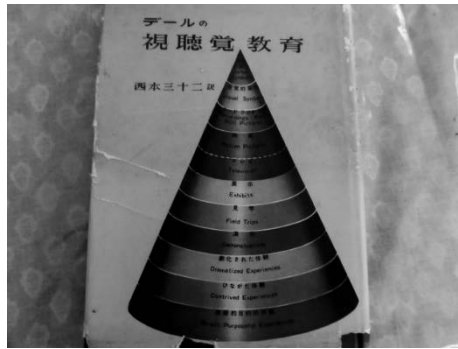


図 1. E. デールの「視聴覚教育の円錐」

う象徴化するという図式が話題になった(図1参照)。筆者は東京教育大学時代に「視聴覚教育論」を担当された心理学者の波多野完治(東京教育大講師後にお茶の水女子大学長)から、「ラジオやテレビの視聴覚教材は視聴後に感覚情緒に訴える感性的認識から、情報内容を言語化して整理できる理性的認識に高めることが必要」と講義されたことを強く記憶している。

NHK では、小中学校向きラジオ学校放送の学年別番組編成が進んだ。昭和 37 年(1962)度のラジオ学校放送番組表をみると初等科教育が充実し、学年別に編成された「ラジオ国語教室」、「ラジオ音楽教室」のほか、低学年では「お話たまたまばこ」「よっちゃんのにっき(社会)」「けんちゃんのたんけん(理科)」「うたのかばん(音楽)」「げんきなこども(健康)」が放送されていることがわかる。中学年では「みんなの図書館」「なかよしグループ」「みんなの暮らし(社会)」「あの村この町(社会)」「ゆーちゃんの理科ノート」「音楽の友」など、高学年では「マイクの旅社会科5年」「明るい学校」「このごろのできごと(時事問題)」「日本のあゆみ社会科6年」「ラジオ図書館」などが放送されていた。

「マイクの旅」はラジオによる架空実況放送、日本各地の録音構成入り放送劇などライターの西沢実の念入りな取材で話題となった。学校放送歴史番組のライターとして若き日の作家井上ひさしが独特の凝ったドラマ構成で活躍していた。「このごろのできごと」は、子ども向けニュース解説番組で、報道局ニュース解説担当記者が情報提供し、金沢嘉市校長が教育的に講話にして名解説で知られた。(図2参照)

中学生向けでは「学級の話題」、「わたしは考える」、「世界名曲めぐり」、「名作をたずねて」、「信夫の日記」、「世界の動き」などが放送されている。高校生向けでは「青年期の探究」、「国語研究」、「時の話題」、「今日の科学」、「名曲ライブラリー」、「Listen to me」などが放送され、学校教育の教科書教材などでは得られない生きた社会の動きやこころの奥底に訴えるラジオ教材は、次第に日本全国の学校に浸透していった。



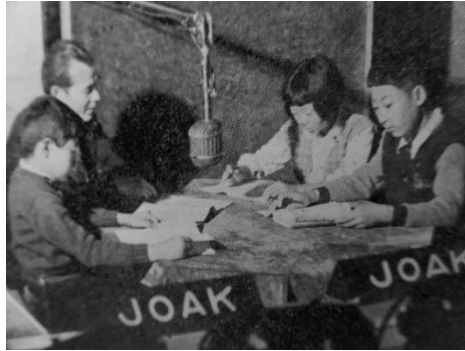


図 2. 学校放送「このごろのできごと」のラジオスタジオ

当時のラジオ学校放送番組は、量および質ともに充実し、学校放送部の寺脇信夫課長は、後輩の筆者たちに「ラジオ国語番組などでは、読む、聞く、話すという今はやりのコミュニケーション教育は、NHK が戦前からやっていて、文部省はアメリカさんから教えられたというのが間違いだ。NHK はもっと自信をもって戦前から続く視聴覚教育を推進すべきだ」と励まし、気合をいれられた。

## 5. NHK テレビは開局時から教育番組の開発を文部省、教育委員会と協力

昭和 28 年（1953）2 月に公共放送である NHK（日本放送協会）のテレビ放送が始まり、半年遅れて 8 月に民間放送である NTV（日本テレビ）のテレビ放送が開始された。テレビ先進国であったアメリカの商業放送によるテレビ放送から日本の民間放送業界に、古い西部劇やギャング犯罪映画、賞金額で観客をつるようなクイズ番組やテレビ・ショッピング、お笑い喜劇やお涙頂戴の悲劇ドラマなどの番組輸入が続き、これでは「テレビは一面の荒野である」と米国連邦通信委員会のミノール委員長が文明批判を行うなど、テレビの評判は日米で低迷した。当時の郵政大臣田中角栄は、日本におけるテレビ開局は「国民の教育教養を高めるために必要」という世論を意識してチャンネルの増大に踏み切り、NHK と民間教育局増設をした。NHK のみならず民間放送局による教育番組の増強は、テレビのイメージ改善のため社会的責務であり、必要条件であった。NHK は、学校放送番組研究協力校を依頼して、児童生徒および担当教員の教育番組の視聴記録と番組評価を実施、研究協力校発表会を開催し、多くの教職員、教育委員会、指導主事などが参加した。

昭和 32 年（1957）の国際基督教大学で行われた第 3 回放送教育協議会の「教育とテレビジョン」部会で、東京都港区青山中学校の岩本時雄教諭は「学校でテレビが購入されて

も、校長室か職員室に1台あるだけで、教具として利用されてない。テレビはラジオのもつ速報性と同時性ととも映画のもつ視聴覚的な具象性もかね備えている優れた教材である。計画性のある指導プランでぜひ利用したい」と期待を述べている<sup>9</sup>。この研究協議会の前年の昭和31年(1956)にNHKは、テレビ学校放送番組編成の拡充を実施して、公共放送としての社会的責任を明確化した。

昭和31年(1956)のNHKテレビ学校放送表をみると教育番組は、午前11時30分から11時50分までの幼稚園・保育所、小学校低学年、中学年向けと、午後1時03分から午後1時23分まで、20分間の小学校高学年・中学校向けの2枠で放送されていた。午前の幼稚園・保育所向毛の番組では「みんないっしょ」、「人形劇」、「リズム遊び」、小学校低学年向けの番組では「おとぎのへや(国語)」、「ぼくちゃん(生活指導)」、「はてなはてな(理科)」、「うたいましようきましよう(音楽)」、中学年向けの番組では「工夫とかんさつ(理科)」、「動物の国(理科)」、「わたしたちのくらし(社会)」が放送された。午後の小学校高学年向けの番組では、「くらしの歴史(社会)」、「テレビの旅(社会)」、「音楽教室」、「ぼくらの実験室(理科)」、中学校向けの番組では「芸術の窓(図工)」、「名作をたずねて(国語)」、「日本の芸能(社会国語)」、「英語教室(英語)」、「世界の動き(社会)」が放送された。

このようにNHKテレビジョン開局当初の学校放送番組はまだ量的に少なかったものの、高価だったテレビ受像機が次第に学校施設に普及されるに従って、大都市の特定の実験授業実践学校や、大学付属学校、先進的な研究熱心な幼稚園・小・中学校だけでなく、普通の学校にも教育利用の可能性が認知されてきた。世間に高まってきたテレビ学校放送拡充の期待に応えて、本格的に教育番組を拡充し、普及を進めたのは、昭和34年(1959)1月に開局した教育テレビ(3チャンネル)である。なお、NHK学校放送番組専門家諮問委員会が教科ごとに設立されて、筆者の関係した社会科部会では馬場四郎(東京教育大教授、筑波大教授)が、国語科部会では倉沢栄吉(文部省視学官、東京教育大教授)が、理科部会では太田次郎(お茶の水女子大学学長、江戸川大学学長)が、中心的な指導をされた。

## 6. 教育テレビのための教育番組制作要員研修

教育テレビが開局した昭和34年(1959)に刊行された雑誌『放送教育』第121号において、教育放送のパイオニアである西本三十二(国際基督教大教授)は「昭和34年1月10日にNHK教育テレビは開局し、2月1日にNET民間教育テレビが発足した。大阪では読売放送、毎日放送のふたつの準教育テレビができた。テレビ受信機をもつ世帯数は200万世帯に近づき、テレビを教室で利用する学校数も1万校を超えるようになった。世はまさにテレビ教育の時代に入りつつあるとあってよい。テレビを教育に利用するにあたっては、テ

レビを見ながら考え、考えながらテレビを見る訓練が必要である。テレビは考えない人間をつくるという非難があるのは、考えながら見て、見ながら考える態度ができていないところから始まる。書物だけが人間を考えさせるのではなく、ラジオもテレビも、その扱い方を工夫することによって考える人間を形成するのに大いに役立つ」と指摘している<sup>10</sup>。テレビで考える人間をどうしたら育てられるかが、教育テレビ開局時の大問題であった。

その頃、NHK 教育局長であった川上行蔵は『放送教育』誌上で、「現在の視聴覚教育の重要性は、国会の与野党の議員先生方も認めていて、これまでのような技術的な難視聴地域救済の議論から、いかにしたら放送文化を向上できるかという放送番組の質の問題に国民世論の動向が代ってきた」と評価している<sup>11</sup>。それだけに教育テレビ制作要員の研修は、大きな課題となった。評論家大宅壮一がアメリカにおける商業放送の動向を踏まえて「テレビは国民を一億総白痴化する」という警告し大反響を巻き起こした。教育テレビ開局は、この批判に応える義務を負ってスタートしたといえる。

昭和 32 年（1957）10 月、田中角英郵政大臣は、ソ連の人工衛星スプートニック打ち上げ成功のショックによる科学技術教育振興の世論に応じて、教育テレビ局、準教育テレビ局を含む大量テレビ局予備免許交付を断行した。民間放送の日本教育テレビ（NET）は、教育局として郵政省から教育番組 50%、教養番組 30%の常時編成が義務づけられ、NHK と民放教育テレビとは当時は競合関係となったが、民間放送では、次第に視聴率競争から学校利用が停滞して民放教育テレビは衰退していった。

筆者はNHK 教育テレビ開局の前年 10 月 1 日から行われた教育テレビ制作要員研修に読売新聞社から参加したひとりである。このとき、東京都港区の内幸町の本部と日比谷国際会館に集められた新規制作要員は約 30 名であった。研修参加メンバーは、NHK 地方局を含めたラジオ番組経験者、大学研究者、新聞社や広告代理店、民放放送局、学校教師など、多様な経験の持ち主であった。この研修の講師は番組制作経験のある教育・教養番組ディレクター、美術デザイナー、技術テクニカル・ディレクター、庶務経理担当者などであり、極めて実践的な研修であった。研修のカリキュラムは、（1）NHK の使命（2）放送法の解説（3）テレビ番組の編成・制作・技術（4）スタジオ制作のリソースとテレビ技術（5）教育番組の特徴としての学校・教育機関との協力体制（6）研修ドラマの制作、という公共放送制作者に必要な 6 領域を中心に構成されていた。

この研修で記憶に残っているのが藻寄研修講師、加藤好男ディレクターなどによる「教育テレビ演出の難しさ」の講義である。ここで「テレビの長所として見ておもしろくないと駄目」、「短所として視聴者が受け身になり、考えない」という特徴を踏まえて、教育テレビ番組はアメリカでは「講師の顔ばかり（talking head）」といわれるので、「いかに教

材をおもしろく映像化できるかが勝負だ」と教えられた。「お話は短く笑顔で。お話のインサートでフィルム、写真、アニメ、漫画などで盛り上げる」「おとなには役立つ情報、泣ける話。こどもには人形劇、アクション、キャラクター」、「視聴後に学習者にいかに意欲を持たせ、行動させるかが評価の分かれ目」などのポイントが強調された<sup>12</sup>。

教育テレビが開局した昭和34年(1959)の放送教育7月号で波多野完治(後のお茶の水女子大学学長)は「新しい教育媒体であるテレビに対して小中高の学校教員たちに3種類の対応がみられる」と述べている。その「第1は、テレビを科学文明の恩恵とみて積極利用する立場、第2はテレビを一億総白痴化の悪者として、子供たちの思考力を奪うとする立場、第3はその中間でテレビの影響力を認めて、どうしたら新しいメディアを有効に活用できるか半信半疑ながら試行しようという立場である。将来の放送教育はこのような多様な教師たちに、特に保守的な反対派、懐疑派にいかにテレビが教育的に役立つのかを認識してもらうことが課題だと思います。」と映像の教育効果を実証することの必要性をあげている<sup>13</sup>。

当時の教育現場の声は「テレビの教育的可能性の大きさを認めつつも、学校教育における学習指導要領の単元やカリキュラムと、テレビ教材との関わり、指導方法がわからない」という指摘が多かった。東京都港区青山小学校の大岩功典教諭は「テレビ学校放送番組はこれまでの教材と違う特殊な性格を持っている。個々の教科の目標に従って部分的に番組利用しても継続効果があがらず、むしろテレビ利用学習カリキュラムをつくり、独自の児童生徒の能力発達表のような評価が必要とされると思われる」と指摘している<sup>14</sup>。つまり、低学年の「テレビを楽しんで視聴できて、その内容を話し合える」段階から、高学年の「視聴後に要点を整理して、今後の発展に役立たせる」段階までの継続的な放送指導を強調した。辻功(NHK放送文化研、筑波大学教授)は、「へき地教育におけるテレビ学校放送の効果」を実証的に調査して注目された<sup>15</sup>。辻功の調査は群馬県多野郡の山間地小規模校で学校放送視聴グループが、非視聴グループよりも同一の学力調査において平均的に学力成績の向上が見られたという報告である。NHK長期取材ドキュメンタリー「山の分校の記録」は、昭和34年(1959)教育テレビ開局記念企画で、へき地教育のテレビ視聴による児童生徒の教育効果を取材し、地域住民たちの村づくりの地域開発に成果があったと発表した<sup>16</sup>。このドキュメンタリー「山の分校の記録」はイタリア賞トリエステ市長賞を受賞した。(図3参照)



図3. 山間部の分校におけるテレビ学校放送を用いた学習の様子

### 7. 昭和34年1月10日教育テレビ開局 最初の番組は「教師の時間」

NHK教育テレビ開局の最初のテレビ番組の担当ディレクターは、小生であるので、通常の論文体の表現に適合しないと思われるが、貴重な体験なので当事者の証言として記述したい。なお論考の1部は、平成21年11月25日発行「NHK旧友会報第84号特集NHK教育テレビ50周年」で、筆者が「教育テレビ開局の番組制作について」を報告している。(図4参照)

筆者は1月10日(土曜)の午後1時から、教育テレビ開局後、初の番組「教師の時間・理科実験のコツ」を担当ディレクターとして、電通貸スタジオから放送した。出演者は、理科教育の専門家である文部省の大橋秀雄教科調査官、科学博物館の青木国男専門官と聞き手の子どもたちである。



図4. 教育テレビ開局初の番組「教師の時間・理科実験のコツ」

この番組の狙いは、学校教師が苦手な実験を誰でもできるようにやさしく教えることにあった。スタジオでの実験器具の操作失敗、聞き手の児童代表の質問などと未知のミス事故が予測されており、生放送独特の緊張感に満ちていた。ちなみにこの頃は録画開発以前で、

テレビ番組はすべて生中継放送のため、毎日が試行錯誤の連続であった。

カメラ・リハーサルを終えて、暗い階段を降りるとまばゆい位の照明ランプが点灯して、アメリカのGE (General Electronic) とNHK 技術研究所開発の重く、仰々しいTVカメラ3台とマイクフォンが鎮座していた。私が新米の教育番組担当ディレクターとして副調整室に入ると、当時は「新米の電気椅子」と怖れられたディレクター用の椅子と、隣に先輩の電気通信専門の技師さんたちが待機して、新入りを拍手で迎えてくれたことを記憶している。前面のモニター画面には講師を映すAカメラの映像、Bカメラは聞き手のアナウンサーの全体画面、Cカメラは、理科番組であるから実験器具が写っている。このABCの3画面を、講師の先生の講義内容を聞きながら、カメラ映像を選択して、合図キューを番組演出用のシナリオに従って、30分間間違いなく伝達して運用する。教師向きに授業のコツを分かり易く伝えられるか否かは、担当ディレクターのカメラワーク如何であると思うと身体が震えた。ベテランのTD (テクニカル・ディレクター) の石井技師は、「誰でも責任感から震えるのです。機材は技術が間違いなく技術要員が操作しますから、あなたは自分が表現したい教育的な映像の選択に専念して、次にどういう映像の動きになり、何を表現したいか明確に指示してください」と笑顔で伝えて、私の肩をポンと叩いた。当時のスタジオには録画機器は何もなく、すべて生放送だったから、進行手順や台詞間違い、カメラや音声などのミスをすると、すぐ視聴者の失笑を招くので大緊張だった。

本番20秒前からの秒読みが始まると奇妙に腹が座り、落ち着いた。「教師の時間・理科実験のコツ」の番組は、実験をしながら教職のコツをやさしく伝えてくれる文部省の大橋秀雄教科調査官と科学博物館の青木国男主事の両出演者と、多くの機材を駆使して援けてくれたNHKの技師たちの協力で終了した。このNHK教育テレビ最初の生放送を、30分間を無事に終えられたことは、私の青春の誇りである。控室に戻ると先輩番組ディレクターが、『理科実験なんて、ドラマ性が全く無いと思っていたけど、スタジオで理科実験がうまくいくか惹きつけられてサスペンスがあるね』と労ってくれた。私は教師になった今でも「人間の俳優が演じるドラマの虚構よりも、実際の自然が繰り広げる未知のドキュメンタリーの方がおもしろい」と信じている。

## 8. 多様化する成人向け社会教育番組の編成とテレビの社会教育的機能の発展

教育テレビは午前から午後が、幼稚園・保育所、小学校、中学校の学校放送番組で、夕方から夜間が青少年番組、農業、漁業、工業、商業などの社会教育や教養特集、ドキュメンタリー、女性講座、おかあさんの勉強室、日曜大学など社会教育対象番組が編成されていた。

教育テレビ開局の当時に筆者が担当したのは、前述の「教師の時間」と共に、「日曜大学」という高度な大学レベルの講座で、キャンパスの講義をお茶の間で視聴できるという1時間の番組であった。二神ディレクターと制作したのは、開局当時の東京大学の坪井教授「日本列島の地質学」、東京大学の小尾教授「宇宙の構造」、天文学者の村山教授「星座の謎」、東京工業大学の崎川教授「岩石の秘密」、国立劇場の服部調査官の「歌舞伎の魅力」などであり、これらを1か月シリーズで放送したのを覚えている。この「日曜大学」の高度の教養講座への要望に対応したのが、市民大学講座、文化シリーズ、教養特集、ETV特集で、現在も教育テレビからETVに変わっても続いている。

もうひとつの流れがPTAなどで活躍する女性視聴者向けの「おかあさんの勉強室」であった。「おかあさんの勉強室」の浅野ディレクターのねらいは、母親として我が子の成長を知り、子どもたちの通う小・中学校の教科書や学習指導や生活指導が急激に変わっているので、母親代表の心理学者波多野勤子さんと勉強しようという趣旨であった。筆者は後におかあさんの勉強室シリーズで「10代とともに」という連続講座を担当した。

この講座では10代の発達段階を理解して、学校現場を悩ましている「いじめはなぜ起こるのか。いじめの本質がなにか」を親、教師、心理カウンセラー、子どもたちと一緒に討論した。



図5. 女性視聴者向けの番組「おかあさんの勉強室」

「尾木ママ」こと尾木直樹（法政大学名誉教授）は、当時東京都練馬区の中学教諭で、いじめ対策と作文指導など「10代とともに」のキャスターで討論の司会者だった。尾木教諭は、いじめの被害者とともに加害者も、こころの傷害に悩んでいることを知り、自由作文を書かせることで、心理的閉鎖症候群から解放して、まず親と教師と子どもたちが何でも言える環境に家庭と学校の場を変えたいと願っていた。

## 9. 現在の状況と展望：戦後民主主義の終焉と多様化する個の時代の教育放送の課題

日本は、戦後76年になる。この大きな歴史の節目を、筆者は大学教師になる前の半世紀をNHKラジオ・テレビの教育番組ディレクターとして過ごした。この記録をまとめると戦

後民主主義の歩みと米軍の占領政策、CIE と文部省を通じた戦後の文教施策と NHK 教育放送の変遷には深い関連があったと考えられる。しかし、文献考証と当時のインタビュー、筆者の体験をふり返ってみると、アメリカ主導の戦後民主主義の時代の終焉とともに、戦前からの日本の教育放送の伝統を継承し、欧米の民主主義と葛藤しながら、日本の教育土壌に選択的導入を試行してきた放送教育現場の歴史的な実践は特筆されるべきであろう。

現在の教育テレビを囲む社会的技術的な環境は、高度経済成長とバブル崩壊、そして安定成長へと経済基盤が変化して、人口構成も出産率の低下で児童層が減少し、青年から壮年層の人口数の鈍化と停滞、高齢・老年層の拡張など戦後民主主義の推進の時期と大きく変化している。これまでの教育放送も集団視聴を前提とした形式のラジオ・テレビを囲み話し合うという家庭や学校の場合は多様化して、個の対応というように変化している。技術的にもパーソナル・コンピュータ（PC 機器）により、多様化した個人の嗜好性や専門性に個別に適合できる ICT（Information and Communication Technology）時代のマルチメディア状況が普遍化しつつある。

筆者は、ニューメディア時代の社会教育活動としての「学習情報提供と学習相談」で、双方向コミュニケーションを可能にする新しい媒体と、優れた質と量のコンテンツを放送しているテレビ番組との相互利用による総合的な学習情報提供システムを提唱している。伊藤俊夫、吉川弘、山本恒夫編の 1991 年版「社会教育の基礎」で筆者は「教育メディアのメディア・ミックス的利用」として、テクノロジーの発達による対話型コミュニケーションのニューメディアと、放送や新聞などオールドメディアの豊富な情報資源の歴史的文化財との相互乗り入れの有効性を指摘した。ニューメディア総合システムは、都市型と地域型に二極化して、一つは放送系番組メディアや、新聞、図書による印刷系の豊かな情報の分析解釈による批判的視聴能力形成に主体を置き、二つ目は地域におけるパソコン・ネットワークによる対話型コミュニケーションに主体を置きたいと考える。社会教育の現場では、この二極化は柔軟に参加者のニーズに応じて統合できる<sup>17</sup>。

これまでのラジオ・テレビの利用状況は変わりつつあり、日本放送教育協会理事長の高月嘉彦は、NHK 旧友会報の教育テレビ 50 周年特集で「私たちの日本放送教育協会でも、文部科学省の先導的教育情報化推進プログラムの委託を受けて、NHK を中心に全国各地の小中高の学校に呼びかけて、教育テレビ番組と ICT デジタル機器の総合的利用システムを研究し、施行中です。教育テレビが始まったころの昭和 34 年（1959 年）に掲げた『テレビ独自の教育的効果を活かした組織的で体系的な教育媒体でありたい』という理想は、デジタル化のなかでも継承発展させるべきです」と主張している<sup>18</sup>。

メディアによる学習情報提供のコンテンツ情報を鵜呑みせず、多メディアのなかで批判



的視聴能力形成での主体性の確保が、これからも重視される。筆者は、日本私立大学情報教育協会の情報セキュリティ部会に所属して、現行の著作権保護法の改訂や個人情報漏えいについて検討し、今後の課題として認識している。

小論で筆者が強調したいのは、社会状況や技術開発でメディアの社会教育的機能は変貌しても、戦後民主主義を支えてきた教育メディアの歴史的評価は大切であるという点である。日本の戦後教育史におけるメディアの歴史資料は、NHKの資料室と、NHKアーカイブ放送文化財ライブラリーの映像記録を含めて公開されている資料はまだ少ない。スタジオで共に働いた仲間たちも多くは亡くなり、記録や体験を伝えるものも少なくなった。今、後輩たちに教育放送の社会教育機能の記録と筆者の体験を伝えたいと考えている。

- 
- <sup>1</sup> 雨宮照一「占領と改革」『シリーズ日本近現代史（7）』岩波書店、2008年、pp. 41-45。
  - <sup>2</sup> 日本放送協会編『学校放送 25年の歩み』1960年、pp. 155-164。
  - <sup>3</sup> 同上、pp. 156-159。
  - <sup>4</sup> 市川昌「戦前におけるラジオ講演番組の系譜」『月刊社会教育』第28巻6号、1984年、pp. 56-64。
  - <sup>5</sup> 市川昌「戦後の社会教育と集団視聴」『月刊社会教育』第28巻7号、1984年、pp. 68-77。  
市川は戦前の日本のラジオ講演番組と、戦後のアメリカ主導の教育放送の断絶と連続性を指摘し、集団視聴による事後討論などの重要性を記述した。
  - <sup>6</sup> Edgar Dale「視聴覚教育」新教育講座刊行会、1949年、pp. 54-58、pp. 92-109。（西本三十二 編訳）
  - <sup>7</sup> CIE *Radio Programs of School Uses*、国立国会図書館憲政資料室所蔵資料については、日本放送協会編『学校放送 25年の歩み』の戦後占領軍と教育放送の記述による。
  - <sup>8</sup> 日本放送協会『学校放送の調査報告』放送文化研究所、1948年。
  - <sup>9</sup> 岩本時雄、東京都放送教育研究会編『教育とテレビジョン』1957年については、東京都放送教育委嘱研究校の研究発表資料による。
  - <sup>10</sup> 前掲10、西本
  - <sup>11</sup> 川上行蔵「教育テレビの波紋」『放送教育』第12巻6号、1957年、p. 11。  
佐藤卓巳「テレビ的教養」pp. 89-92。NTT出版
  - <sup>12</sup> 市川昌・小町真之「教育テレビ開局時の制作要員研修の歴史的意義」『日本教育メディア学会研究発表要旨』2010年。
  - <sup>13</sup> 波多野完治「テレビと教員たち」雑誌『放送教育』1959年7月号。波多野完治はNHK学校放送中央番組審議会委員であり、情報の送り手の放送局と受け手の学校現場の教師集団との相互の研究調査と交流を提言された。  
雑誌『放送教育』については、発行所である日本放送教育協会が改組されて廃刊されている。
  - <sup>14</sup> 大岩功典「テレビ学校放送利用のための児童生徒能力表」雑誌『放送教育』1957年7月号。同様の指摘を日本放送協会編「学校放送 25年史」に提言している。
  - <sup>15</sup> 辻功「へき地児童に与えるテレビ学校放送の効果」雑誌『放送教育』第18巻5号、1963年、pp. 32-39。この研究については、NHK放送文化研究所研究発表会で報告されて、以下の

---

3点で放送現場制作者に影響を与えた。

(1) テレビ学校放送番組視聴グループの学力調査が、非テレビ学校放送グループより向上した。

(2) 理科では学力上位グループの成績が特に向上した。

(3) 社会科ではテレビ視聴グループが成績下位まで平均的に成績向上がみられる。

<sup>16</sup> 日本放送協会編『20世紀放送史（上）』日本放送出版協会、2001年、pp.432-436。NHK教育テレビ開局は、テレビの悪影響を批判する世論を、学校放送、技能講座、語学番組などの充実で応えて、テレビ有効論に世論を変える契機となった。

<sup>17</sup> 伊藤俊夫、吉川弘、山本恒夫「社会教育の基礎」1991で、市川昌は第5章「学習情報提供と学習相談」pp.81-87で、ニューメディア時代の放送と学習情報提供の相互協力システムを提唱した。

なお批判的視聴能力形成については、筆者がNHK海外取材番組「世界の大学」において1969年渡米取材中に元ウインズコンシン大学ブラウン（A. Brawn）教授の批判的視聴能力”Critical Viewing Skills”の育成に関する情報を得て、帰国後に情報教育で実践的に視聴覚教育方法として考察している。筆者の自費出版「映画史でさぐる歴史の謎」2020版のpp12-15で詳細を報告している。

<sup>18</sup> 高月嘉彦「教室のテレビ今昔」教育テレビ50周年、NHK旧友会報第84号、NHK旧友会出版pp.43-45